

令和3年度第3四半期

経過の長期給付調整積立金 管理及び運用実績の状況
(地方公務員共済組合連合会)



地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials

令和3年度第3四半期 運用実績 (概要)

運用利回り (第3四半期) + 2. 8 2 % ※修正総合収益率 (時価)
(+ 1. 1 7 % ※実現収益率 (簿価))

運用収入額 (第3四半期) + 4, 0 4 6 億円 ※総合収益額 (時価)
(+ 1, 3 5 1 億円 ※実現収益額 (簿価))

運用資産残高 (第3四半期末) 1 4 兆 6, 5 1 0 億円 ※時価
(1 1 兆 6, 7 2 2 億円 ※簿価)

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断する必要があります。
総合収益額は、各期末時点での時価に基づくものであるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 修正総合収益率及び総合収益額は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) 実現収益率及び実現収益額は、運用手数料等控除後のものです。

(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和3年度第3四半期 市場環境①

【各市場の動き（令和3年10月～12月）】

- 国内債券：10年国債利回りは概ね横ばいでした。米国長期金利に連れて上昇する場面もみられましたが、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大への警戒感等から低下に転じました。
- 国内株式：国内株式は下落しました。米国長期金利の上昇や中国の景気不安等から急落後、好調な企業業績を背景に反発しましたが、その後はオミクロン株の感染拡大や米国の金融引締め前倒しへの警戒感等から再び弱含みとなりました。
- 外国債券：米国10年国債利回りは概ね横ばいでした。オミクロン株への警戒感が強まる局面で大きく低下する場面もみられましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引締め前倒しへの警戒感も強く、方向感の乏しい状況が続きました。
- 外国株式：外国株式は上昇しました。オミクロン株の感染拡大やFRBによる金融引締め前倒しへの警戒感等から一時下落しましたが、好調な企業業績や堅調な経済指標を背景に年末にかけて堅調となりました。
- 外国為替：ドル円は、日米金融政策の違いや日米金利差の拡大観測の高まりなどから、円安・ドル高が大幅に進みました。ユーロ円は、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から一時ユーロが軟調となりましたが、ドイツ金利の上昇等を受けて円安・ユーロ高となりました。

【ベンチマーク収益率】

	令和3年 10月～12月
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲0.07%
国内株式 TOPIX（配当込み）	▲1.69%
外国債券 FTSE世界国債インデックス （除く日本、ヘッジなし・円ベース）	2.52%
外国株式 MSCI ACWI （除く日本、円ベース、配当込み）	10.92%

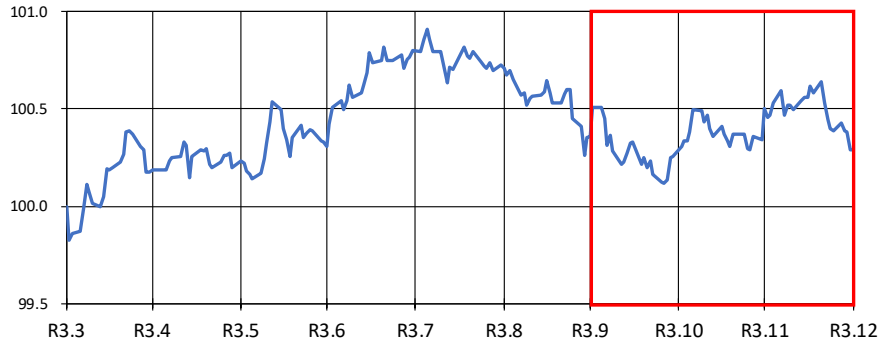
【参考指標】

			9月末	10月末	11月末	12月末
国内債券	(10年国債利回り)	(%)	0.07	0.10	0.06	0.07
国内株式	(TOPIX配当なし)	(ポイント)	2,030.16	2,001.18	1,928.35	1,992.33
	(日経平均株価)	(円)	29,452.66	28,892.69	27,821.76	28,791.71
外国債券	(米国10年国債利回り)	(%)	1.49	1.55	1.44	1.51
	(ドイツ10年国債利回り)	(%)	▲0.20	▲0.11	▲0.35	▲0.18
外国株式	(NYダウ)	(ドル)	33,843.92	35,819.56	34,483.72	36,338.30
	(ドイツDAX)	(ポイント)	15,260.69	15,688.77	15,100.13	15,884.86
外国為替	(ドル/円)	(円)	111.58	114.03	113.55	115.16
	(ユーロ/円)	(円)	129.31	131.96	127.81	130.95

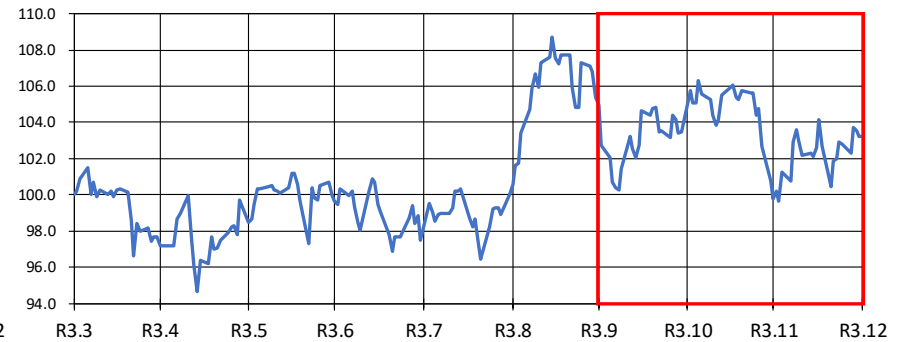
令和3年度第3四半期 市場環境②

ベンチマークインデックスの推移

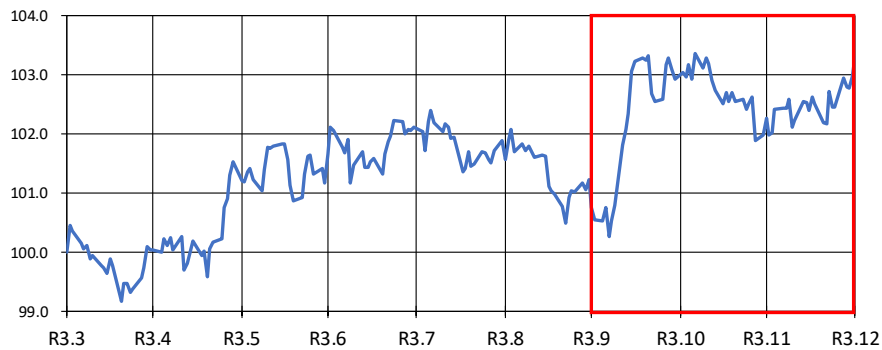
【国内債券】 (令和3年3月末 = 100)



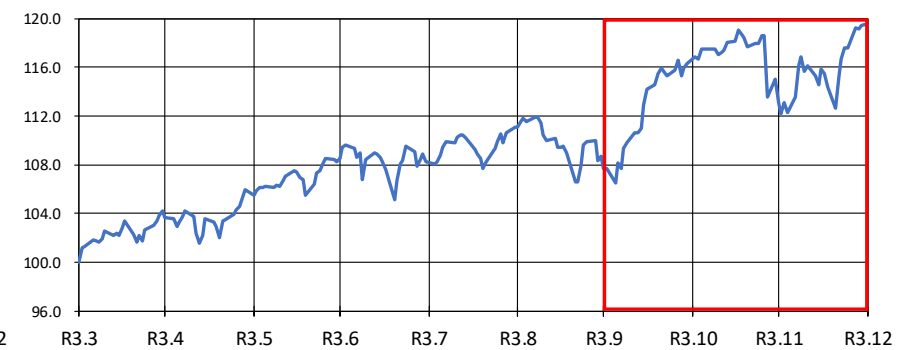
【国内株式】 (令和3年3月末 = 100)



【外国債券】 (令和3年3月末 = 100)



【外国株式】 (令和3年3月末 = 100)

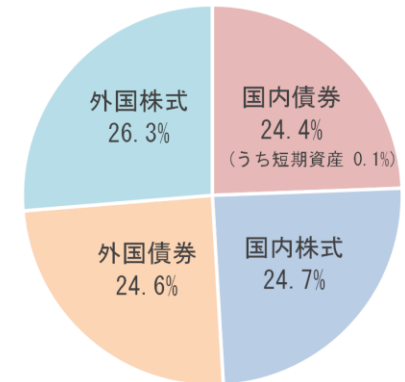


令和3年度 資産構成割合

(単位：%)

	令和2年度末	令和3年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.3	24.6	24.8	24.4	—	25.0
うち短期資産	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	—	
国内株式	25.0	24.4	25.8	24.7	—	25.0
外国債券	25.1	25.1	24.7	24.6	—	25.0
外国株式	25.5	25.9	24.7	26.3	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0

第3四半期末 運用資産別の構成割合



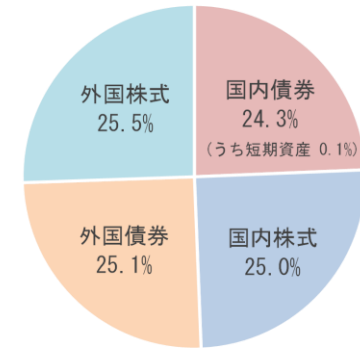
- (注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
- (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。
- (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和2年度 資産構成割合

(単位：%)

	令和元年度末	令和2年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	36.0	31.8	29.2	26.0	24.3	25.0
うち短期資産	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	
国内株式	22.8	23.6	24.2	25.4	25.0	25.0
外国債券	17.4	18.4	20.2	22.5	25.1	25.0
外国株式	23.8	26.2	26.4	26.1	25.5	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和2年度末 運用資産別の構成割合



令和3年度 運用利回り

- 令和3年度第3四半期の修正総合収益率は、外国株式の上昇等により2.82%となりました。
 なお、実現収益率(簿価)は、1.17%です。
 ○時間加重収益率については、2.84%となり、資産別では、国内債券は▲0.04%、国内株式は▲1.58%、
 外国債券は2.53%、外国株式は10.66%となりました。

(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	2.50	0.88	2.82	—	6.26

(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	2.51	0.89	2.84	—	6.36
国内債券	0.35	0.06	▲0.04	—	0.37
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)
国内株式	▲0.25	5.26	▲1.58	—	3.33
外国債券	1.65	▲0.87	2.53	—	3.32
外国株式	8.33	▲0.89	10.66	—	18.82

(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.63	1.52	1.17	—	4.31

- (注1) 各四半期及び年度計の運用利回りは、期間率です。
 (注2) 修正総合収益率及び時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。
 (注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。
 (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和2年度 運用利回り

(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	8.04	2.98	6.08	5.70	24.50

(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	8.02	3.00	6.13	5.76	24.88
国内債券	▲0.11	0.17	0.06	▲0.27	▲0.15
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	11.92	5.20	11.52	9.34	43.57
外国債券	2.72	0.89	0.77	1.28	5.78
外国株式	20.27	5.90	12.32	12.49	60.93

(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.24	1.17	1.53	2.71	5.71

令和3年度 運用収入額

- 令和3年度第3四半期の総合収益額(時価)は、4,046億円となりました。
 なお、実現収益額(簿価)は、1,351億円です。
 ○資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は▲16億円、国内株式は▲583億円、外国債券は889億円、
 外国株式は3,755億円となりました。

(単位：億円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	3,473	1,255	4,046	—	8,774
国内債券	123	21	▲16	—	129
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	—	(0)
国内株式	▲91	1,846	▲583	—	1,173
外国債券	578	▲309	889	—	1,158
外国株式	2,863	▲304	3,755	—	6,314

(単位：億円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	1,843	1,741	1,351	—	4,936

(注1) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものであり、運用手数料等控除前のものです。

(注2) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等であり、運用手数料等控除後のものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和2年度 運用収入額

(単位：億円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	8,913	3,590	7,558	7,538	27,599
国内債券	▲43	63	23	▲90	▲47
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
国内株式	3,020	1,474	3,434	3,056	10,985
外国債券	556	194	217	458	1,426
外国株式	5,380	1,859	3,883	4,113	15,235

(単位：億円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	259	1,260	1,663	3,006	6,187

令和3年度 資産額

(単位：億円)

	令和2年度末			令和3年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	33,471	33,658	187	34,539	34,854	315	35,170	35,433	263	35,521	35,756	235	—	—	—
うち短期資産	(124)	(124)	(0)	(8)	(8)	(0)	(95)	(95)	(0)	(78)	(78)	(0)	—	—	—
国内株式	25,334	34,594	9,259	25,679	34,503	8,824	26,339	36,750	10,411	26,925	36,137	9,212	—	—	—
外国債券	33,435	34,669	1,234	33,742	35,497	1,755	33,958	35,188	1,230	34,295	36,076	1,782	—	—	—
外国株式	20,342	35,307	14,965	19,951	36,639	16,688	19,851	35,285	15,434	19,981	38,541	18,559	—	—	—
合計	112,582	138,227	25,646	113,911	141,494	27,582	115,318	142,656	27,337	116,722	146,510	29,788	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

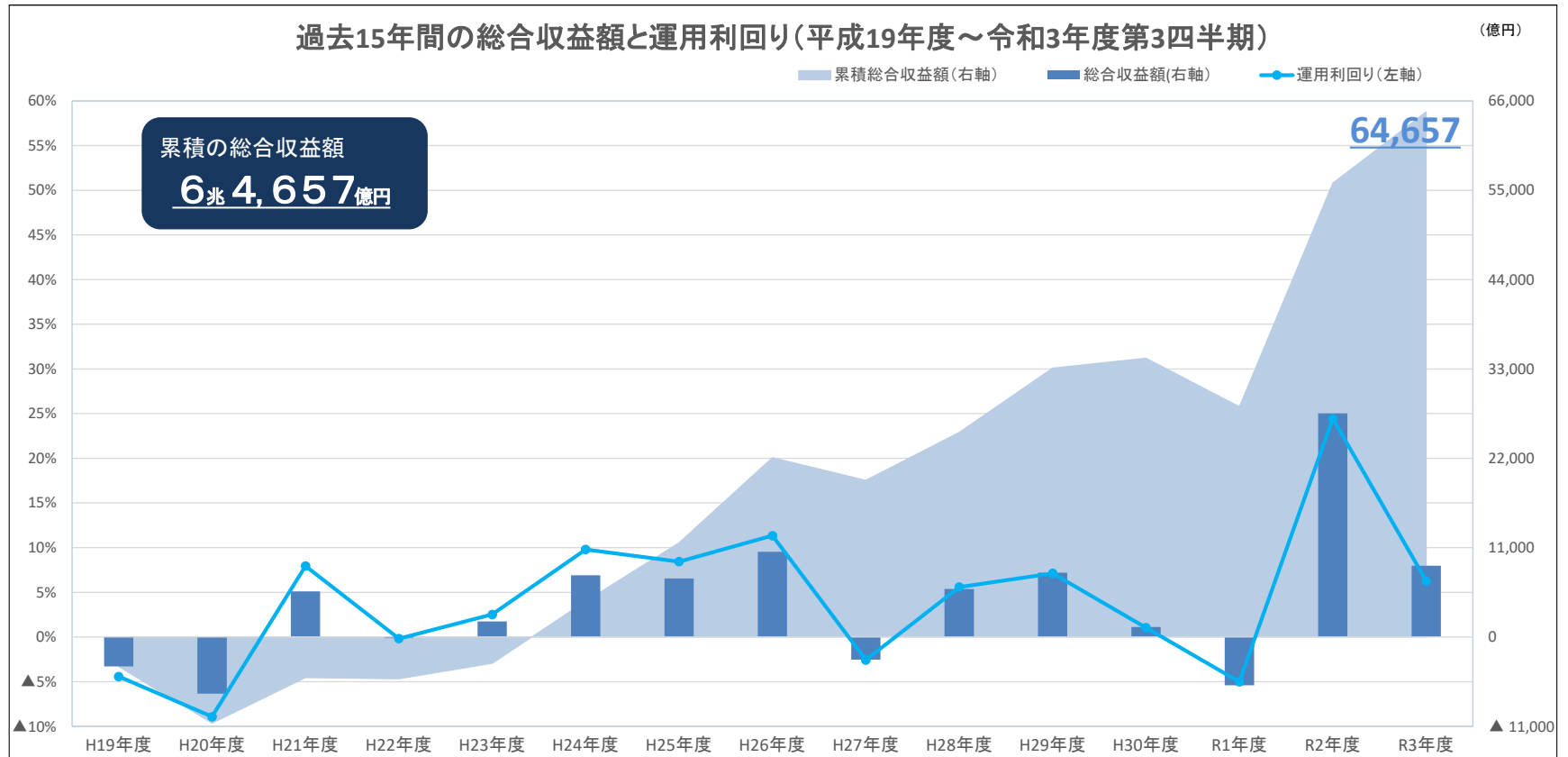
(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和2年度 資産額

(単位：億円)

	令和元年度末			令和2年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	39,473	40,023	549	37,653	38,131	478	35,593	36,005	412	33,687	34,053	366	33,471	33,658	187
うち短期資産	(131)	(131)	(0)	(2)	(2)	(0)	(80)	(80)	(0)	(21)	(21)	(0)	(124)	(124)	(0)
国内株式	25,003	25,335	332	24,903	28,355	3,452	25,120	29,829	4,709	25,767	33,262	7,495	25,334	34,594	9,259
外国債券	19,085	19,408	323	21,216	22,109	893	24,044	25,002	958	28,331	29,420	1,088	33,435	34,669	1,234
外国株式	23,400	26,500	3,100	22,985	31,379	8,394	22,993	32,639	9,646	21,625	34,122	12,497	20,342	35,307	14,965
合計	106,961	111,266	4,304	106,756	119,974	13,217	107,751	123,475	15,724	109,410	130,857	21,447	112,582	138,227	25,646

(参考) 運用実績の推移



単位: 億円

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	直近15年間
総合収益額(右軸)	▲3,636	▲6,980	5,619	▲135	1,911	7,603	7,197	10,481	▲2,793	5,909	7,910	1,231	▲5,963	27,529	8,774	64,657
運用利回り(左軸)	▲4.42%	▲8.92%	7.95%	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.57%	5.58%	7.12%	1.04%	▲5.01%	24.44%	6.26%	3.93%

(注1) 平成27年度上半期以前の総合収益額は、各年度の長期給付積立金の収益額に確定仕分け時の経過的長期給付調整積立金の割合を掛けて、推計したものです。

(注2) 平成27年度の運用利回りは、上半期(長期給付積立金)及び下半期(経過的長期給付調整積立金)の運用利回りによる推計値です。

(注3) 令和3年度の総合収益額及び運用利回りは、第3四半期までの収益額及び期間率です。

(注4) 総合収益額及び運用利回りは、当該期間中に精算された運用手数料等控除後のものです。

用語解説 (50音順) ①

- 経過的長期給付調整積立金
地共連が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。組合等の経過的長期給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。
- 時間加重収益率
運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。
- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。
売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。
実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。
算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (元本 (簿価) 平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)

用語解説 (50音順) ②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。

地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・ NOMURA-BPI 総合

野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。

また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式

・ TOPIX (配当込み)

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

3 外国債券

・ FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。

このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 外国株式

・ MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。